



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 ブルドックソース株式会社
コード番号 2804 URL <http://www.bulldog.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池田 章子
(氏名) 佐藤 貢一
配当支払開始予定日

TEL 03-3668-6811
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,704	0.8	945	△4.3	1,098	0.9	627	169.0
23年3月期	16,573	△1.9	987	△13.2	1,087	△8.4	233	△71.6

(注) 包括利益 24年3月期 705百万円 (902.0%) 23年3月期 70百万円 (△93.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.09	—	4.3	5.5	5.7
23年3月期	3.37	—	1.6	5.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,178	14,771	73.2	214.19
23年3月期	19,940	14,348	72.0	207.31

(参考) 自己資本 24年3月期 14,771百万円 23年3月期 14,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,302	△441	△577	2,633
23年3月期	1,662	△823	△442	2,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	1.50	—	2.00	3.50	242	103.9	1.7
24年3月期	—	1.50	—	2.00	3.50	241	38.5	1.7
25年3月期(予想)	—	1.50	—	2.00	3.50		48.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△1.0	450	△20.2	540	△14.7	300	△19.2	4.34
通期	16,900	1.2	900	△4.8	1,000	△8.9	500	△20.4	7.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	69,774,401 株	23年3月期	69,774,401 株
24年3月期	811,825 株	23年3月期	561,037 株
24年3月期	69,046,369 株	23年3月期	69,214,194 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,980	1.1	757	△2.6	1,017	10.8	555	278.8
23年3月期	10,865	△2.5	777	△13.6	918	△7.4	146	△79.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	8.04	—	—	—
23年3月期	2.12	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	18,609	14,450	14,450	77.7	209.54			
23年3月期	18,530	14,095	14,095	76.1	203.65			

(参考) 自己資本 24年3月期 14,450百万円 23年3月期 14,095百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 重要な会計方針の変更	40
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(リース取引関係)	43
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	44
(資産除去債務関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 生産、受注及び販売の状況	46
(2) 役員の変動	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や欧州債務危機・円高の不服感がみられる一方、新興国の成長スピードの減速や、タイで発生した大洪水の影響などにより景気回復の兆しがみえるまでに至らず、国内景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、原材料や燃料高騰によるコストを価格に転嫁することが難しく、デフレ脱却に向けた動きは見えてきませんでした。激化している企業間競争のなか、食品企業の一部で業績好転がみられたものの、個人消費の低迷が続き、依然厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは、お客様に支持される「安全・安心・信頼」の商品づくりに取り組み、ウスター・中濃・とんかつソースへのより一層のお客様の需要の喚起を図ってまいりました。また、業務用商品の新規顧客獲得とさらなる売上拡大を狙うとともに、徹底した合理化・効率化を推進し、競争力のある企業グループを目指してまいりました。

当社グループのソース類事業における家庭用商品につきましては、ブルドックソースにおいては、おうちで本格お好み屋さん（お好み焼ソース）や月島もんじゃ焼材料セットの試食販売等を店頭で行い、お好み焼及びもんじゃ焼関連商品は順調に推移しました。新商品では、簡単・時短調理が特徴の電子レンジ調理専用ソース「シリコンスチーマーで作る簡単 ポテトグラタンソース 100g」「シリコンスチーマーで作る簡単 さばの味噌煮ソース 100g」「シリコンスチーマーで作る簡単 肉じゃがソース 100g」を発売し、販促企画としてシリコンスチーマーなどをプレゼントするオープンキャンペーンを実施しています。昨年2月に発売以来好評をいただいております「レモンのソース」などの姉妹品として、1本で幅広いメニューに使える「ブルドック ナッツのソース150g」の他、冬でも夏でも食べられるアジア鍋として「台湾 滋養鍋スープ 400g」「韓国 チゲスープ 400g」を、また、簡単・ヘルシーな新ホットプレートメニューとして「ブルドック そば粉のクレープ材料セット」を発売しました。

なお、当期は鳩ヶ谷及び館林の両工場において、日ごろのご愛顧に対する感謝と地域社会との交流を目的とした「ブルドックふれあい会」を企画開催し、大変ご好評をいただきました。この他、引き続きソースを通じた食育事業としての社会貢献活動として、小学校などでもんじゃ焼とお好み焼の親子料理教室を全国各地で多数開催しました。また、大学などでは学園祭企画として、お好み焼・焼そば・たこ焼の模擬店を出店する学生団体を支援し、模擬店デザインコンテストを行うなど当社ブランドを向上させるためのさまざまな施策に積極的に取り組んでまいりました。

イカリソースにおいては主力商品のウスター・中濃・とんかつソースをリニューアルし、家庭用300ml・500ml商品の取扱店拡大に積極的に取り組むとともに、ドレッシング類では野菜のドレスシリーズ5品に新商品の「和風たまねぎ200ml」を加えてのリニューアル発売などにより、売上げは順調に推移しました。

業務用商品では、中食や産業給食向けのお惣菜やヘルシー弁当のメニュー提案をし、新規チャネルの拡充に積極的に取り組みましたが、景気低迷が続く近年では、消費者の節約志向の強まりによる外食産業の低迷などから厳しい状況が続きました。また、新商品では、揚げ物にかけるだけでなく炒め物や煮込みに幅広く使える汎用ソース「ブルドック 業務用みそかつソース 1,170g」を発売しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は167億4百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益は9億4千5百万円（前連結会計年度比4.3%減）、経常利益は10億9千8百万円（前連結会計年度比0.9%増）、当期純利益は6億2千7百万円（前連結会計年度比169.0%増）となりました。

第88期連結業績の見通しにつきましては、世界的な需給構造の変化による原材料の高騰や原油高による包装資材の値上がりなどのコスト高要因や消費者の低価格志向の継続等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、創業110周年を迎える次期を好機と捉え、主力商品である中濃ソース等の価値を再訴求し、更なる売上拡大を目指してまいります。また、業務用市場のニーズをすばやくキャッチできる人材等の育成に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高169億円、営業利益9億円、経常利益10億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、2億3千8百万円増加し、201億7千8百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5億3千1百万円増加し、79億2千5百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の増加などはあったものの、繰延税金資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて2億9千2百万円減少し、122億5千3百万円となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債残高は、前連結会計年度末に比べて、1億8千4百万円減少し、54億7百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べて1億2千6百万円増加し、36億3千1百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて3億1千万円減少し、17億7千5百万円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、4億2千2百万円増加し、147億7千1百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円増加し、当連結会計年度末は26億3千3百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億2百万円の収入（前連結会計年度は、16億6千2百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益9億6千1百万円及び減価償却費5億6千4百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億4千1百万円の支出（前連結会計年度は、8億2千3百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億8千8百万円及び投資有価証券の取得による支出2億4千6百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億7千7百万円の支出（前連結会計年度は、4億4千2百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額2億2千5百万円及び長期借入金の返済による支出3億1千万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	69.6%	70.9%	72.2%	72.0%	73.2%
時価ベースの自己資本比率	84.9%	74.5%	69.9%	59.0%	57.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	164.9%	91.0%	84.2%	83.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	26.4倍	47.6倍	48.1倍	40.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を除く）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※ 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の増大化と株主の皆様への適切な利益還元を図ることによって、会社及び株主の皆様の利益の最大化を達成することを基本としております。この基本方針に基づき、利益配分につきましては、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも、事業戦略実行のための適切な内部留保と株主の皆様への安定的な配当の維持を両立させることを前提に、収益に応じた適切な配当を行ってまいります。

上記方針のもと、平成24年3月期の期末配当金については、1株当たり2円を予定しております。また、次期（平成25年3月期）の配当につきましては、3円50銭を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する項目は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 経済及び災害リスク

当社グループの営業収入を生み出す製品に対する需要は、経済状況の影響を受け、景気後退、代替商品の入手可能性、及び需要の縮小や食品業界における業界再編の可能性があります。また、当社グループは全国に事業所、工場があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

② 製品価格競争及び原材料の仕入価格高騰リスク

調味料業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと輸入業者があり、当社グループをこえる研究・開発、製造・販売の資源を有する企業もあり、競合先が市場において大きなシェアを急速に拡大する可能性があります。また、ソース原材料及び包装資材、また原油等の仕入価格が上昇傾向にあり、全社において経営の効率化等によるコストダウンに注力しているものの、法改正等による既存原材料の使用制限等に起因する、予想以上の原材料仕入価格の高騰により当社グループの利益が減少する可能性があります。

当社グループは安心できる製品をお届けするリーディングカンパニーであると自負しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または競争力の低下による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ OEM供給リスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥リスク

当社グループは、日本農林規格に準じた品質管理基準を設定し、それに従い各種製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。製造物責任問題に対応するため賠償責任保険に加入するとともに、危機管理委員会を設置し、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定して、当社グループに属する企業による危機管理及び緊急事態発生時の対応を行っておりますが、大規模なリコールや損害賠償の原因となる製品の欠陥は、多額の費用の支出、評判の低落、売上の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。当社グループは、与信管理規程の制定等によるリスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社グループに対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資にともなうリスク

当社グループには、資金運用上の考慮や取引先との関係維持などの諸事情を総合勘案して相当と判断する範囲で保有している投資有価証券があります。有価証券は、経済情勢、発行会社の財務状況等により変動のリスクがあり、期末において価額が大幅に下落した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 様々な情報に関するリスク

当社グループには経営に関する情報及び販売促進キャンペーンや通信販売等により多数のお客様の個人情報が存在します。当社は情報管理規程を策定し情報の適正な管理を図ると共に、個人情報保護法に則り個人情報保護方針を策定・公表し、さらに個人情報保護対策委員会を設置して個人情報の取り扱いに関するマネジメントを推進しておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 減損会計に関するリスク

当社グループは事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があります、これらは業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制に関するリスク

当社グループは、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、金融商品取引法、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社グループではコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟に関するリスク

当社グループは事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営の強化するとともに必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社グループ及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また訴訟が提起されることそれ自体、或いは訴訟の結果によってはお客様から信頼を失うことにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

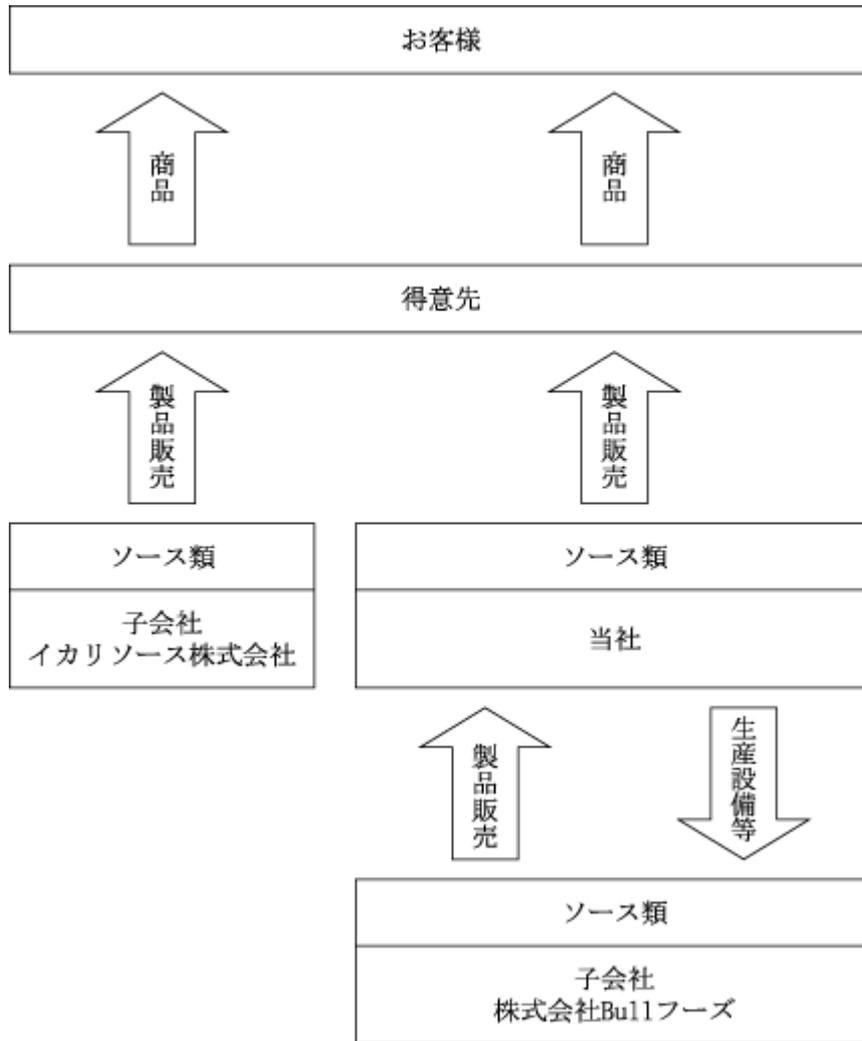
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、ソース類の製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な事業とし、更に各事業に関連する物流、研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

ソース類製造販売事業・・・当社並びに子会社イカリソース株式会社及び株式会社Bullフーズが製造販売しております。

不動産賃貸事業・・・・・・当社がマンション及びビルを所有し、賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

イカリソース株式会社（連結子会社）・・・ソース類の製造販売

株式会社Bullフーズ（連結子会社）・・・ソース類の製造販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に幸福感を味わっていただける商品を提供する」ことを経営理念として掲げております。

即ち、すべてのお客様やご家族が毎日元気で暮らしていただくこと、そのために安全・安心・信頼できる商品をお届けすること、そして、社会や食の変化に対して、日本の洋食を進化させ、お客様に「ほっとするおいしさ」「今までにない楽しさ」を味わっていただく商品を提供することで応えていくことを、企業の目的としております。

この経営理念を実現するため、ブランド力とスピーディーな市場への対応をもって、高い品質と安心感をベースにソースの概念を拡大することを、基本的な戦略としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高営業利益率及び売上高経常利益率並びに自己資本利益率（ROE）を現在の水準よりさらに向上させることを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従前より、企業価値ひいては株主の皆様のご利益の増大化を目的に、ソースのトップ企業としてのブランド力を維持・強化し、競争力をより強化すべく努めてまいりましたが、当社は、平成19年6月7日付で、企業価値ひいては株主の皆様のご利益の更なる拡大を図るべく、平成19年度を初年度とし平成24年度までの中期事業計画を策定いたしました。（なお、中期事業計画の詳細は、同日付で当社が公表したプレスリリース

(URL http://www.bulldog.co.jp/company/pdf/070607_IR3.pdf) 及び詳細資料

(URL http://www.bulldog.co.jp/company/pdf/070607_IR4.pdf) をご参照ください。)

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力商品であるソース類の需要拡大、市場の活性化を図るため、地域別、業態別のチャネル毎にきめ細かい販売促進活動に取組み、売上の拡大に努めてまいります。とくに業務用商品につきましては、ユーザーの要望にスピーディーに応えられる体制を整え、業務用売上拡大の販売体制を強化してまいります。

また、売上拡大を目指す一方、研究開発力、商品企画力を強化することにより新しい商品価値を創造するとともに、マーケティング力を強化し国内及び国外の新しい市場を開拓することにより事業基盤を強化し、継続的な成長を目指してまいります。

生産面につきましては、品質管理体制や安全衛生体制及び環境対策の充実を図りながら、共同仕入の実施による調達コストの低減や生産機能の集約や効率化により製造原価の低減に努め、生産性の高い供給体制を確立してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,375	2,658
受取手形及び売掛金	※3 4,214	※3 4,442
商品及び製品	364	443
原材料及び貯蔵品	99	84
仕掛品	24	27
繰延税金資産	259	211
その他	55	57
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,393	7,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,196	2,167
機械装置及び運搬具（純額）	1,216	1,147
土地	2,711	2,711
その他（純額）	81	62
有形固定資産合計	※1 6,204	※1 6,089
無形固定資産	73	57
投資その他の資産		
投資有価証券	5,341	5,486
繰延税金資産	386	79
その他	※2 573	※2 575
貸倒引当金	△33	△35
投資その他の資産合計	6,268	6,106
固定資産合計	12,546	12,253
資産合計	19,940	20,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,646	※3 1,754
1年内返済予定の長期借入金	310	310
未払法人税等	20	21
未払費用	1,046	953
賞与引当金	212	189
その他	268	402
流動負債合計	3,505	3,631
固定負債		
長期借入金	1,090	780
退職給付引当金	802	810
長期未払金	173	166
その他	21	18
固定負債合計	2,086	1,775
負債合計	5,591	5,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	11,139	11,525
自己株式	△394	△434
株主資本合計	14,354	14,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	71
その他の包括利益累計額合計	△5	71
純資産合計	14,348	14,771
負債純資産合計	19,940	20,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,573	16,704
売上原価	※2 7,926	※2 8,035
売上総利益	8,646	8,668
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,658	※1, ※2 7,723
営業利益	987	945
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	115	117
投資有価証券売却益	11	50
その他	7	14
営業外収益合計	134	182
営業外費用		
支払利息	33	27
その他	0	2
営業外費用合計	34	29
経常利益	1,087	1,098
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
その他	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 —
固定資産除却損	※5 31	※5 14
投資有価証券評価損	409	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
災害による損失	※6 64	※6 26
退職特別加算金	—	20
その他	1	3
特別損失合計	511	137
税金等調整前当期純利益	576	961
法人税、住民税及び事業税	19	21
法人税等調整額	324	311
法人税等合計	343	333
少数株主損益調整前当期純利益	233	627
少数株主利益	—	—
当期純利益	233	627

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	233	627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163	77
その他の包括利益合計	△163	※1 77
包括利益	70	705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70	705
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,044	1,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,044	1,044
資本剰余金		
当期首残高	2,564	2,564
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,564	2,564
利益剰余金		
当期首残高	11,148	11,139
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△241
当期純利益	233	627
当期変動額合計	△8	386
当期末残高	11,139	11,525
自己株式		
当期首残高	△393	△394
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△40
当期変動額合計	△0	△40
当期末残高	△394	△434
株主資本合計		
当期首残高	14,363	14,354
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△241
当期純利益	233	627
自己株式の取得	△0	△40
当期変動額合計	△9	345
当期末残高	14,354	14,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	157	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163	77
当期変動額合計	△163	77
当期末残高	△5	71
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163	77
当期変動額合計	△163	77
当期末残高	△5	71
純資産合計		
当期首残高	14,520	14,348
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△241
当期純利益	233	627
自己株式の取得	△0	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163	77
当期変動額合計	△172	422
当期末残高	14,348	14,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	576	961
減価償却費	545	564
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70	8
受取利息及び受取配当金	△115	△117
支払利息	33	27
固定資産除売却損益 (△は益)	31	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△50
投資有価証券評価損益 (△は益)	409	72
売上債権の増減額 (△は増加)	69	△228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21	△66
仕入債務の増減額 (△は減少)	15	107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28	22
未払費用の増減額 (△は減少)	62	△88
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△6
その他	△35	38
小計	1,601	1,236
利息及び配当金の受取額	115	117
利息の支払額	△34	△32
法人税等の支払額	△29	△29
法人税等の還付額	9	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,662	1,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△552	△388
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△264	△246
投資有価証券の売却による収入	123	201
その他	△131	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△823	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200	△310
配当金の支払額	△240	△225
自己株式の取得による支出	△0	△40
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442	△577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396	283
現金及び現金同等物の期首残高	1,953	2,350
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,350	※1 2,633

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

イカリソース株式会社

株式会社B u l l フーズ

(2) 主要な非連結子会社名

富留得客（北京）商貿有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

上記の1(2)に記載した非連結子会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械装置 10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権

定額法(10年)によっております。

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度においては計上しておりません。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	11,038百万円	11,455百万円

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他(出資金)	50百万円	50百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	9百万円
支払手形	—	23

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
広告宣伝費	343百万円	327百万円
発送費・配送協力金	1,005百万円	1,024百万円
販売促進費	3,563百万円	3,642百万円
給与・賞与	1,038百万円	1,059百万円
退職給付費用	148百万円	140百万円
減価償却費	73百万円	70百万円
賞与引当金繰入額	148百万円	135百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費	171百万円	189百万円
当期製造費用	4百万円	1百万円
計	175百万円	190百万円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

※4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	一百万円

※5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	21百万円	5百万円
その他	0百万円	5百万円
計	31百万円	14百万円

※6 災害による損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
撤去費用・修繕費	52百万円	0百万円
見舞金・復旧支援費用	一百万円	26百万円
その他	11百万円	0百万円
計	64百万円	26百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	99百万円
組替調整額	21 "
税効果調整前	121百万円
税効果額	△43 "
その他有価証券評価差額金	77百万円
その他の包括利益合計	77百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401	—	—	69,774,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	559,510	1,527	—	561,037

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,527株
-----------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	138	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月19日 取締役会	普通株式	103	1.50	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401	—	—	69,774,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	561,037	250,788	—	811,825

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	788株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	250,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	138	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月18日 取締役会	普通株式	103	1.50	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,375百万円	2,658百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△25百万円	△25百万円
現金及び現金同等物	2,350百万円	2,633百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,636	1,160	476
小計	1,636	1,160	476
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,420	2,895	△474
小計	2,420	2,895	△474
合計	4,057	4,056	1

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損409百万円を計上しております。減損処理に当たっては、連結会計年度末の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	123	11	—
合計	123	11	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,736	1,215	521
小計	1,736	1,215	521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,465	2,864	△398
小計	2,465	2,864	△398
合計	4,202	4,080	122

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損72百万円を計上しております。減損処理に当たっては、連結会計年度末の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については、減損処理を行っております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,284百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	199	50	—
合計	199	50	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を設けております。

なお、平成22年4月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく、確定給付企業年金制度に移行しております。

当社及び一部の連結子会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用（81百万円）として処理しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	55,537百万円
年金財政計算上の 給付債務の額	70,041百万円
差引額	△14,504百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成22年3月31日現在） 2.83%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,504百万円であります。

なお、上記（2）の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成22年3月31日時点の数値を記載しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,504百万円
② 年金資産	576
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△928百万円
④ 未認識過去勤務債務	△21
⑤ 未認識数理計算上の差異	147
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△802百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	115百万円
② 利息費用	32
③ 期待運用収益	△11
④ 過去勤務債務償却額	△2
⑤ 数理計算上の差異償却額	17
⑥ 厚生年金基金拠出金	81
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	233百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.60%
③ 期待運用収益率	2.00%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	11年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年

(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)

(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変動が退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.6%に変更して退職給付債務を再計算しております。

当連結会計年度(平成23年4月1日 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。

なお、平成22年4月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく、確定給付企業年金制度に移行しております

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用（79百万円）として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	52,860百万円
年金財政計算上の 給付債務の額	63,203百万円
差引額	△10,342百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成23年3月31日現在） 2.86%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,406百万円であります。

なお、上記（2）の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成23年3月31日時点の数値を記載しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,486百万円
② 年金資産	569
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△917百万円
④ 未認識過去勤務債務	△19
⑤ 未認識数理計算上の差異	126
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△810百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	92百万円
② 利息費用	22
③ 期待運用収益	△11
④ 過去勤務債務償却額	△2
⑤ 数理計算上の差異償却額	29
⑥ 厚生年金基金拠出金	79
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	211百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.60%
③ 期待運用収益率	2.00%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	11年
	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年
	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	4百万円	4百万円
賞与引当金	86	72
繰越欠損金	141	127
その他	133	91
小計	366百万円	294百万円
評価性引当金	△106百万円	△83百万円
繰延税金資産(流動)合計	259百万円	211百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	326百万円	291百万円
長期未払金	70	62
繰越欠損金	639	292
その他有価証券評価差額金	6	7
その他	273	212
小計	1,317百万円	866百万円
評価性引当金	△413百万円	△298百万円
繰延税金資産(固定)合計	903百万円	568百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△7百万円	△50百万円
固定資産圧縮積立金	△509百万円	△437
繰延税金負債(固定)合計	△517百万円	△488百万円
繰延税金資産(固定)の純額	386百万円	79百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1	△2.5
住民税均等割額	3.3	2.0
評価性引当額の増減	16.5	△10.1
税率変更による繰延税金資産の減少	—	1.3
その他	0.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%	34.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源を確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が5百万円減少し、法人税等調整額が12百万円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社グループは、ソース類事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	207.31円	214.19円
1株当たり当期純利益金額	3.37円	9.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	233	627
普通株式に係る当期純利益(百万円)	233	627
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,214	69,046

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,348	14,771
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,348	14,771
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	69,213	68,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033	2,356
受取手形	※3 11	※3 10
売掛金	2,942	3,106
商品及び製品	243	317
原材料及び貯蔵品	55	50
仕掛品	8	11
前払費用	31	32
繰延税金資産	259	210
短期貸付金	※2 150	※2 150
その他	17	23
流動資産合計	5,754	6,271
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,950	1,903
構築物（純額）	109	122
機械及び装置（純額）	852	707
車両運搬具（純額）	15	10
工具、器具及び備品（純額）	67	52
土地	1,909	1,909
その他（純額）	6	4
有形固定資産合計	※1 4,910	※1 4,710
無形固定資産		
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	5,282	5,432
関係会社株式	30	30
出資金	2	2
関係会社出資金	50	50
長期貸付金	6	5
従業員に対する長期貸付金	21	20
関係会社長期貸付金	1,900	1,750
長期前払費用	44	47
繰延税金資産	386	79
差入保証金	123	113
役員に対する保険積立金	292	306
貸倒引当金	△277	△212
投資その他の資産合計	7,862	7,624
固定資産合計	12,776	12,338
資産合計	18,530	18,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 346	※3 375
買掛金	778	851
1年内返済予定の長期借入金	310	310
未払金	226	234
未払費用	520	454
未払法人税等	14	14
未払消費税等	17	37
賞与引当金	182	166
預り金	10	11
その他	3	3
流動負債合計	2,411	2,460
固定負債		
長期借入金	1,090	780
退職給付引当金	747	742
長期未払金	173	166
長期預り保証金	6	6
その他	5	4
固定負債合計	2,023	1,698
負債合計	4,434	4,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金		
資本準備金	2,564	2,564
資本剰余金合計	2,564	2,564
利益剰余金		
利益準備金	261	261
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	742	788
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	△1,603	△1,335
利益剰余金合計	10,870	11,183
自己株式	△394	△434
株主資本合計	14,085	14,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	92
評価・換算差額等合計	10	92
純資産合計	14,095	14,450
負債純資産合計	18,530	18,609

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	10,865	10,980
売上原価	※3 5,507	※3 5,635
売上総利益	5,358	5,344
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,580	※2, ※3 4,587
営業利益	777	757
営業外収益		
受取利息	※1 25	※1 24
受取配当金	114	116
投資有価証券売却益	11	50
貸倒引当金戻入額	—	65
雑収入	23	31
営業外収益合計	175	288
営業外費用		
支払利息	33	27
雑損失	0	0
営業外費用合計	34	28
経常利益	918	1,017
特別利益		
貸倒引当金戻入額	66	—
特別利益合計	66	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 —
固定資産除却損	※5 22	※5 10
投資有価証券評価損	408	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	—
災害による損失	※6 61	※6 26
退職特別加算金	—	20
その他	1	3
特別損失合計	498	132
税引前当期純利益	486	884
法人税、住民税及び事業税	16	16
法人税等調整額	324	312
法人税等合計	340	329
当期純利益	146	555

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,044	1,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,044	1,044
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,564	2,564
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,564	2,564
資本剰余金合計		
当期首残高	2,564	2,564
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,564	2,564
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	261	261
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261	261
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	760	742
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	63
固定資産圧縮積立金の取崩	△17	△18
当期変動額合計	△17	45
当期末残高	742	788
別途積立金		
当期首残高	11,470	11,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,470	11,470
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,525	△1,603
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△241
当期純利益	146	555
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△63
固定資産圧縮積立金の取崩	17	18
当期変動額合計	△78	268
当期末残高	△1,603	△1,335

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,965	10,870
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△241
当期純利益	146	555
当期変動額合計	△95	313
当期末残高	10,870	11,183
自己株式		
当期首残高	△393	△394
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△40
当期変動額合計	△0	△40
当期末残高	△394	△434
株主資本合計		
当期首残高	14,181	14,085
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△241
当期純利益	146	555
自己株式の取得	△0	△40
当期変動額合計	△95	273
当期末残高	14,085	14,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	165	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154	81
当期変動額合計	△154	81
当期末残高	10	92
評価・換算差額等合計		
当期首残高	165	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154	81
当期変動額合計	△154	81
当期末残高	10	92
純資産合計		
当期首残高	14,346	14,095
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△241
当期純利益	146	555
自己株式の取得	△0	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154	81
当期変動額合計	△250	354
当期末残高	14,095	14,450

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
機械及び装置	10年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度においては計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	10,629百万円	10,951百万円

※2 関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	150百万円	150百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	3百万円
支払手形	— 〃	23 〃

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	25百万円	23百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	316百万円	293百万円
発送費・配送協力金	719	729
販売促進費	1,411	1,448
給与・賞与	807	813
退職給付費用	113	113
減価償却費	54	52
賞与引当金繰入額	134	122

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	140百万円	140百万円
当期製造費用	3	1
計	144百万円	142百万円

※4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	0百万円	一百万円

※5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	8百万円	2百万円
構築物	0	1
機械及び装置	13	4
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
その他	—	2
計	22百万円	10百万円

※6 災害による損失

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
撤去費用・修繕費	52百万円	0百万円
見舞金・復旧支援費用	—	25
その他	8	0
計	61百万円	26百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	559,510	1,527	—	561,037

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,527株
-----------------	--------

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	561,037	250,788	—	811,825

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	788株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	250,000株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	3百万円	3百万円
賞与引当金	74	63
繰越欠損金	141	127
その他	40	16
繰延税金資産(流動)合計	259百万円	210百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	304百万円	267百万円
長期未払金	70	62
繰越欠損金	500	213
その他	372	275
小計	1,247百万円	818百万円
評価性引当金	△343百万円	△250百万円
繰延税金資産(固定)合計	903百万円	568百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△7百万円	△50百万円
固定資産圧縮積立金	△509	△437
繰延税金負債(固定)合計	△517百万円	△488百万円
繰延税金資産(固定)の純額	386百万円	79百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	2.7	1.9
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△4.8	△2.7
住民税均等割額	3.3	1.8
評価性引当額の増減	28.1	△6.5
税率変更による繰延税金資産の 減少	—	1.5
その他	△0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	69.9%	37.2%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が5百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	203.65円	209.54円
1株当たり当期純利益金額	2.12円	8.04円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	146	555
普通株式に係る当期純利益(百万円)	146	555
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,214	69,046

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,095	14,450
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,095	14,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	69,213	68,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産高

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
	(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	金 額	増減率
ソース類	金 額	金 額	金 額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
	17,262	17,547	285	1.7

(注) 上記の金額は、販売価格（消費税等を含まず）によっております。

②売上高

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)		(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)		金 額	増減率
ソース類	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	16,520	99.7	16,652	99.7	131	0.8
不動産賃貸他	52	0.3	52	0.3	△0	△0.6
合計	16,573	100.0	16,704	100.0	131	0.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

該当事項はありません。